

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

ユーロ/円の上昇バイアス

<ポイント>

- ◆昨日は、Obama 大統領のドル高懸念発言報道(のち否定)がきっかけとなってドルが反落し、先週金曜の米雇用統計前の水準に逆戻りした。ドル/円も 125 円台半ばから一時 124.30 円へ急落した。
- ◆ユーロは、ドイツ鉱工業生産の予想比上振れや ECB 高官の金利上昇容認発言を受けて、ドイツ利回りと共に上昇した。
- ◆本日は材料が少ない中、昨日のドル安は根拠薄弱であることからドル押し目買いが入り易く、ドル/円は 125 円回復に向かいそうだ。他方、ユーロは、ドイツ 10 年債利回りからくる上昇圧力がかかっており、特に対円で続伸バイアスがある。

昨日までの世界:利回り上昇は成功か、失敗か

ドル/円は、東京時間夕方に、G7 首脳会合に参加したフランス当局者が「Obama 米大統領はドル高が問題だと発言した」との発言報道が流れると、125 円台半ばから一時 125 円丁度へ下落した。その後 Obama 大統領からも否定されたが、NY 時間には米株安や米中長期債利回りの低下と共に再び下落し、一時 124.30 円と先週金曜の米雇用統計発表前の水準をも下回った。

ユーロ/ドルは、ドイツ 4 月鉱工業生産が前月比+0.9%と市場予想(+0.6%)を上回ったほか、Nowotny オーストリア中銀総裁が、最近の利回り上昇は ECB の成功を物語るものだ、として抑制どころか歓迎姿勢を示したことから、ドイツ 10 年債利回りの小幅上昇もあって 1.10 ドル前後から一時 1.1307 ドルへ反発し、先週金曜の米雇用統計発表前の水準を上回った。

ユーロ/円は、ドル/円の上昇よりもユーロ/ドルの上昇の方が大きかったことから、139 円台前半から 140.75 円へ小幅上昇し、6 月 4 日に付けた直近高値である 141.06 円に再び近づいた。

豪ドル/米ドルは、中国 5 月輸入統計が前年比-17.6%と予想外にマイナス幅が大幅に拡大したが反応は限定的で、0.76 ドル台前半での弱含みに留まった。むしろ欧米時間の米ドル安傾向を受けて 0.7713 ドルへ上昇、ほぼ先週金曜の米雇用統計発表前の水準を回復した。

豪ドル/円は、対米ドルで豪ドルと円がほぼ同程度の上昇となったことから、95 円台後半で横這い圏内の推移となった。

トルコリラは、7 日の総選挙で与党 AKP の得票率が過半数に満たなかったことから政権不安定化懸念が高まり、週明け月曜早朝に対円で 47 円台から 45 円台半ばへ急落した。その後欧州時間入りにかけて再度下落し、一時 44.69 円の安値をつけ、4 月 27 日の安値である 43.47 円に迫った。もともと、トルコ

中銀がドル建て 1 週間物貸出金利を 4.0%から 3.5%へ引下げ、リラ安の抑制を図ろうとしたことなどから 45 円台前半で一旦落ち着いたかたちとなった。

きょうの高慢な偏見:ユーロ/円の上昇バイアス

[今週の見通しはこちら\(6月5日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、11 日の米小売売上高が今週の焦点となる中で材料が少ない中、昨日のドル下落が続くのか、格好のドル押し目買いの好機となるのかは不明だが、昨日のドル安の根拠が薄弱であることを踏まえると、どちらかというドル押し目買いが入り易そうだ。

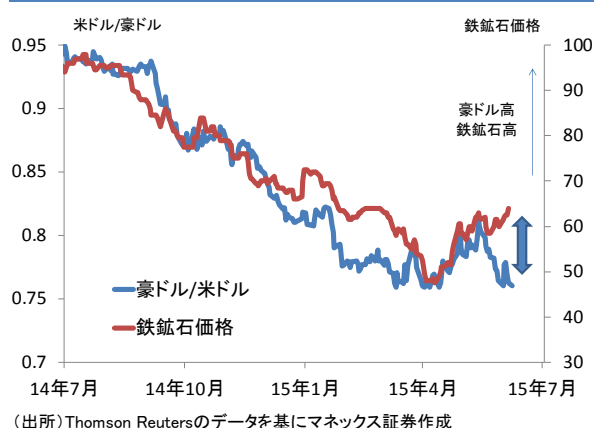
ユーロ/ドルは、ドイツ 10 年債利回りとギリシャ関連情報を両睨みの展開だが、ドルの材料がないうちは ECB 高官の金利上昇容認姿勢から上昇バイアスがかかりそうだ。ドル/円反発の可能性と合わせると、ユーロは対ドルよりも対円で上昇し易そうだ。

豪ドル/米ドル関連では豪 5 月 NAB 企業景況感・企業信頼感、および豪 5 月住宅ローンが注目材料となる。NAB 企業景況感、信頼感は前月の改善が続くようだ、豪州の主要輸出品である鉄鉱石価格の持ち直し基調とあいまって、豪ドルの下支え材料となりそうだ。他方、住宅ローンについては、特に投資家向けローン増加は住宅バブル懸念を高めるが、豪州ではこうした問題に対して金融政策(利上げ)よりもまず先に金融規制強化(マクロプルーデンス政策)で対応しようとしていることから、現時点では強い結果が必ずしも利上げ期待と豪ドル高には結びつかないとみられる。

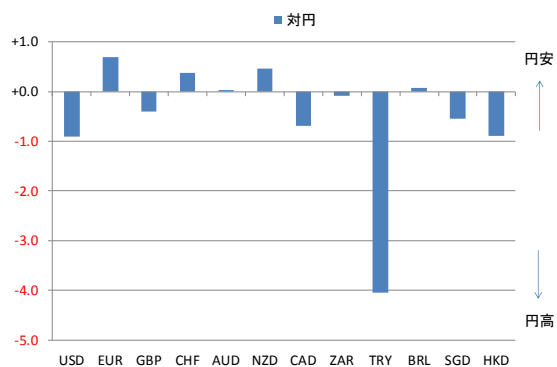
豪NAB企業景況感、信頼感の推移



豪ドル/米ドル相場と鉄鉱石価格

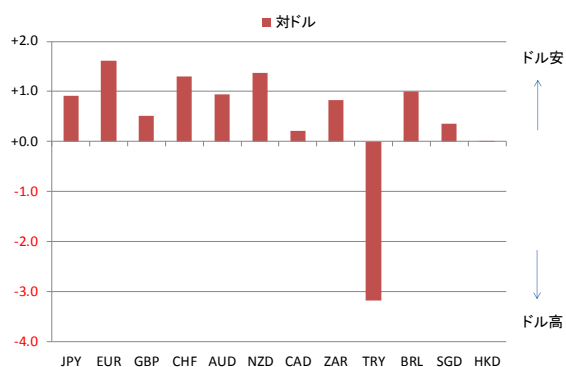


主要通貨の対円相場(前日比%)



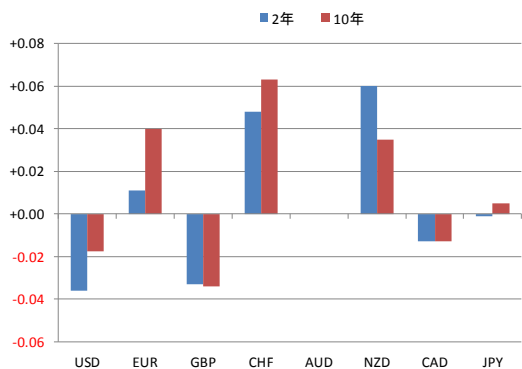
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



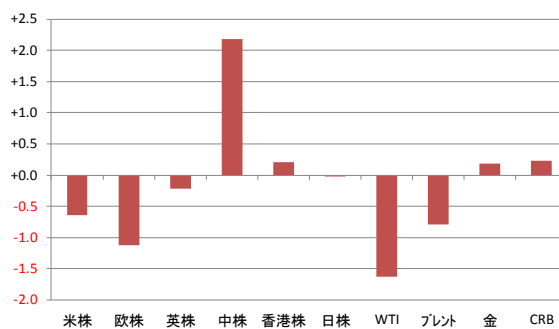
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会